

## 庁舎整備の必要性

庁舎は市政全般にわたる行政の拠点であり、効率的で機能的な行政運営による住民サービスの提供とともに、地方分権の時代における住民と行政の協働の場、まちづくりの核としての役割が求められています。

また、多様化する住民のニーズや行政需要の変化、高度に発達し続ける情報化社会などに柔軟に対応できる庁舎、社会的な課題である環境問題や省エネルギーに対応した庁舎であることが求められます。

さらに、住民の安心・安全な生活を守る機能を有することも重要です。災害時における住民の生命の保護や安全を確保するための救助活動及び復旧作業の拠点としての役割を担う必要があるところです。

しかしながら、現庁舎は耐震性が大きく不足しており、これらの問題点を改善するため、耐震改修・補強工事を行うことで耐震性能を高める方法について検討を行いました。改修工事にも多額の費用が必要であり、その工事期間中においては、住民サービスの低下や執務環境の悪化が想定されます。

また、建設後の経過年数から改修工事施工後において長期に渡る利用期間の延長が見込めないことや耐震性能の確保を図ることはできるものの、現庁舎が抱える問題の根本的な解決には至りません。

このため、今後ますます多様化する行政需要などを総合的に判断した結果、狭隘化、複雑化、耐震性能の不安、不十分なバリアフリーといった現庁舎の様々な問題を解消し、十分な行政サービスの提供と住民のニーズや時代の要請に応えていくためにも、利便性・機能性・安全性・経済性に優れ、住民が利用しやすく、住民に親しまれる新庁舎の建設が必要です。

### ●整備手法の比較

	メリット	デメリット
建 替	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数が 50 年以上</li> <li>・耐震性の向上</li> <li>・完全バリアフリー化</li> <li>・災害本部機能の向上</li> <li>・修繕費の減少</li> <li>・十分な行政サービスの提供</li> <li>・駐車スペースの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資額が改修より若干かかる</li> <li>・ランニングコストは若干増える</li> </ul>
改 修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資が建替より若干抑制できる (2 割程度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震リニューアル後も耐用年数はあと 12 年程度</li> <li>・建物の構造上完全なバリアフリー化が困難</li> <li>・今後修繕費が拡大する</li> <li>・駐車スペースが現状のままで狭隘</li> <li>・十分な災害対策が不全</li> <li>・住民サービスの低下</li> </ul>